好況期における市場価格・貨幣賃金率の変動と資本蓄積

浅　利　一　郎

1. はじめに

本稿の課題は景気循環の好況期を対象として需要供給関係と市場価格の変動の分析を明示的に導入し，好況期の資本蓄積の動態を考察することにある。従来の恐慌・産業循環論研究[1]では，恐慌に先行する好況期の資本蓄積の動態とそこに展開する諸矛盾の累積を明らかにすることの重要性は共通の認識になっているとしても，それらを需給不一致や市場価格の変動などとのかかわりで検討する必要性は，必ずしも共通のものとなってはいない。しかし近年，価値価格次元から市場価格次元に上向し，好況期の利潤率と市場価格の変動や需給不一致の問題を考察する研究方向があることも周知のことである[2]。本稿もこうした研究方向を追求する試みであるが，まず本稿における需給関係の分析視角をのべておこう。

需要供給の諸関係はすぐれて市場の次元に属する問題であり，市場メカニズムと市場価格形成の問題である。それゆえにこそ需給関係を，それが考察される基礎を明確にすることなく一般的に取扱うならば，需要と供給の相互作用によってもたらされる外観にとらわれ，市場メカニズムの「均衡化」作用に需給関係の問題が矮小化されてしまう。たとえば諸商品の需給不一致は「価格メカニズム」によって支障なく調整されるから，諸商品の需給関係や市場価格の変動は恐慌・産業循環論の考察対象にはなりえないとする議論もあるが[3]，これは市場メカニズムの一面化である。こうした議論に対し，本稿は，好況期の資本蓄積の構造とそれに規定される超過需要の構造を基礎にすえて需要供給関係の分析を試みるものである。好況期の超過需要にたいしても市場メカニズムは作用し，一時的にではあれ需要と供給を一致させる市場価格の水準が決まる。しかし市場メカニズム自体は好況期の超過需要の構造を解消させるものではありえず，形成された市場価格は更なる資本蓄積と超過需要を呼びおこす。つまり，好況期の資本蓄積の構造とそれに規定された超過需要の構造は市場価格を上昇させるとともに，市場価格の上昇自体は需給関係を逆に規定し，更なる超過需要を呼びおこす。

本稿はこうした好況期の再生産構造に規定された超過需要の構造と市場メカニズムを，2部門モデルと仮説的な市場価格方程式を設定することにより説明し，それらを基礎に好況期の資本蓄積の動態を考察する。

2. 超過需要の構造と市場価格

景気循環の好況期は，市場では超過需要が支配的であり，市場価格や利潤率の上昇が特徴である。ここでは，好況期の超過需要の構造を生産財生産部門と消費財生産部門の2部門モデルで捉え，その構造のもとで作用する市場メカニズムを市場価格の形成の問題として考える。この場合，市場価格の形成に関する市場価格方程式を仮説として設定するが，重要なのはこの方程式を中心に捉えられる市場価格，実現利潤率，貨幣賃金率などの間の諸関係である。これらの諸関係は第3節で考察される好況期の資本蓄積の分析の基礎となる。

以下の考察のために主な仮定と記号を明らかにしておく。

［仮定］

1) 恐慌・産業循環論研究の現状についての筆者の見解は拙稿［16］参照。

2) 〈参考文献〉参照。これらの諸説の検討は紙数の関係で別稿に譲る。

3) 宇野弘蔵『恐慌論』岩波書店(1953年)はこうした見解の代表的例である。

1. 生産財生産部門(Ⅰ部門)と消費財生産部門(Ⅱ部門)の2部門構成。生産財，消費財をそれぞれ第1財，第2財とする。

2. 生産財は両部門で使用可能であり，労働は同質労働に還元することができる。

3. 今期雇用された労働者は今期末に賃金を受けとり，それを今期生産された消費財の購入にすべて支出する。

4. 資本家の個人消費の捨象。

5. 技術進歩，技術選択にかかわる問題の捨象。

6. 生産財は1期間で生産的消費される。固定的生産財の捨象。

なお以上の仮定は分析の単純化のためのそれであり，この他に展開のなかでいくつかの仮定が追加されるが，それらは理論的仮定あるいは仮説を構成する上での仮定である。

［記号］

X_i; 生産量

K_i; 生産手段

L_i; 雇用労働量

$Q=K_1/K_2$; 部門構成

P_i; 第 i 財の価格

ω; 貨幣賃金率

$\alpha_i=X_i/K_i$(一定)

$\beta_i=L_i/K_i$(一定)

2・1 超過需要の構造

ここで検討されるべきことはいうまでもなく需要供給一般ではなく，社会的総資本の再生産構造に規定された需要供給関係である。今期(t 期)期首に両部門には生産手段ストックが物的表示でそれぞれ K_1^t, K_2^t 存在する。以下，上ツキ添字は期間をしめす。これを今期の生産編成といおう。好況期を対象とする本稿では，各部門の資本家は生産手段ストックを完全利用して生産をおこない，期末に全生産物を市場に供給すると仮定する(仮定.7)。この場合，生産財，消費財の市場への供給はそれぞれ次のようにしめされる。

$$X_1^t=\alpha_1 K_1^t,\quad X_2^t=\alpha_2 K_2^t \qquad (1)$$

他方，生産財に対する需要は，両部門の生産手段の補塡需要と生産拡大のために蓄積需要である。X_1^t, X_2^t の生産のために消耗された生産手段はそれぞれ K_1^t, K_2^t であり，好況期においては生産財価格の水準にかかわらず補塡されると考えると，重要なのは蓄積需要である。蓄積需要は新投資であるから資本家は投資資金を調達できる限りいずれの生産部門にたいしても投資可能である。いま第 j 番目の資本家の第 i 部門に対する投資計画を ΔK_{ij}^e，その予想価格を p_{1j}^e とすると，資本家 j は $p_{1j}^e(\Delta K_{1j}^e+\Delta K_{2j}^e)$ の投資資金を調達しなければならない。蓄積需要を以上のように資金調達力にうらづけられた新投資計画として捉え，あらためて，

$$D_i^t=\Sigma_j p_{1j}^e\cdot\Delta K_{ij};\ i=1,2 \qquad (2)$$

とおくと，生産財に対する需要供給は次のようにあらわされる。

［供給］　［補塡需要］　［蓄積需要］

$X_1^t \quad \cdots \quad K_1^t+K_2^t, \qquad D_1^t+D_2^t$

ここでは，X_1^t, K_i^t が物的表示であるのに対し D_i^t は貨幣額表示である。この表現では需要と供給は比較できないので蓄積需要を投資計画の段階で捉えると次のようになる。

［供給］　［補塡需要］　［蓄積需要］

$X_1^t \quad \cdots \quad (K_1^t+K_2^t)+\Sigma_i\Sigma_j\Delta K_{ij}^e$

抽象的には［供給］≦［需要］のいずれの場合も考えられるが，本稿では超過需要のケースをとりあげることに限定する。この場合問題は，

$$X_1^t<(K_1^t+K_2^t)+\Sigma_i\Sigma_j\Delta K_{ij}^e \qquad (3)$$

のもとで，どのように市場メカニズムが作用し市場価格の水準が決まるかということである。この問題にはいる前に消費財に関する需要供給をみておこう。消費財の供給は生産手段ストックの完全利用を仮定して X_2^t である。それに対する需要は仮定3,4から今期雇用された労働者の消費需要である。したがって消費財の需給関係は次のようにあらわされる。

［供給］　［消費需要］

$X_2^t \quad \cdots \quad \omega^t(L_1^t+L_2^t)$

ここでも供給 X_2^t は物的表示であるのに対し労働者の消費需要は貨幣額表示である。消費財に対する労働者の消費需要は，生産財に対する蓄積需要とはちがって，支払い能力を考慮しなければ常に

潜在的には超過需要状態にあるから，消費財に対してこの意味での超過需要を主張しても市場価格の水準の決定にはほとんど意義をもちえない。それゆえ消費財に対する労働者の消費需要は支払い能力すなわち貨幣賃金総額において捉える他ない。

各財の生産者は価格に対し影響力をもちえず，市場で決まる市場価格で販売することができるだけであるとすれば(仮定.8)，ここでは消費財の超過需要は原理的に考えることはできない。それゆえ，本稿でいう好況期の超過需要の構造とは(3)の意味におけるそれに限定される。

2・2 市場価格方程式

今期末の市場の需給関係が以上のように与えられているとき，どのように市場メカニズムが作用し，いかなる水準に市場価格は決まると考えられるか。

生産財市場は(3)の意味で超過需要である。こうした需給関係のもとでは需要の側が供給に調整されなければならない。資本家は投資計画を縮小・放棄するか投資資金を更に調達する。あるいはそれらを同時に遂行する。しかし，こうした修正が生産財価格の上昇のもとでおこなわれることを考慮すると，後にみるように修正後の投資計画をそれぞれ全体で $\Delta K_i'$ として当初の計画 ΔK_i^e とくらべて $\Delta K_1'/\Delta K_2' < \Delta K_1^e/\Delta K_2^e$ にはならないと考えられる。投資計画を修正させる要因は生産財価格の上昇であり，これは資本家をしてⅠ部門利潤率の上昇を期待させるにしてもⅡ部門利潤率の上昇を期待させえないからである。ここでは，投資計画の修正は当初の蓄積需要額を不変として当初の投資計画の比率を維持したままで縮小されるとしよう(仮定.9)。すなわち，修正過程をもっとも控えめに見て $\Delta K_1'/\Delta K_2' = \Delta K_1^e/\Delta K_2^e$ とする。このような修正の結果，市場で需給が一致する市場価格の水準が形成され，取引がおこなわれる。すなわち，その市場価格水準を P_1^t として，

$$P_1^t X_1^t = P_1^t(K_1^t + K_2^t) + D_1^t + D_2^t \quad (4)^{4)}$$

である。(4)は(3)の意味における超過需要状態をして需給を一時的にであれ一致せしめる生産財の市場価格水準を決定する方程式である。(4)をこのように位置づける根拠は，超過需要のもとで作用する市場メカニズムと投資計画の修正過程の存在であるから，たとえば超過供給状態における価格の決定式と位置づけることはもちろんできない。修正過程をとおして D_i^t が与えられると生産財の市場価格は，(4)から次の水準に形成される。

$$P_1^t = \frac{D_1^t + D_2^t}{X_1^t - K_1^t - K_2^t} \quad (5)$$

次に消費財市場では，今期はじめに契約された貨幣賃金率と雇用労働量が消費需要額を与えるので，市場メカニズムは今期末の消費財の供給に対する消費需要が市場においてそれに等しい供給額になるように消費財の市場価格水準を調整する。すなわち，

$$P_2^t X_2^t = \omega^t(L_1^t + L_2^t) \quad (6)$$

$$P_2^t = \omega^t(L_1^t + L_2^t)/X_2^t \quad (7)$$

(7)は今期の生産編成において ω^t が与えられたときの消費財の市場価格を決定する方程式である。またそれは同時に，仮定3,4のもとでは，実質賃金率 ω^t/P_2^t が今期の生産編成において与えられることも意味する。すなわち(7)より

$$\omega^t/P_2^t = \alpha_2/(\beta_1 Q^t + \beta_2) \quad (7)'$$

(5),(7)は今期の生産編成とそれに規定された需給関係のもとで，市場における超過需要状態を一時的に需給一致せしめる生産財および消費財の市場価格水準の決定方程式である。

2・3 成長率・実現利潤率・貨幣賃金率

好況期の超過需要のもとで市場価格が(5),(7)で決まるとすると，成長率や実現利潤率がどのようになるか検討しておこう。

(i) 成長率と部門構成

今期の部門構成は $Q^t = K_1^t/K_2^t$ である。これは今期の生産編成をあらわす指標の1つである。(5)のもとで生産財の売買がおこなわれるとすれば，D_i^t/P_1^t の生産財が資本家により購入され，それは次期期首の生産手段ストックの追加を形成する。それゆえ K_i の成長率を G_i として，

$$G_i^t = (K_i^t + D_i^t/P_1^t)/K_i^t;\ i=1,2 \quad (8)$$

これを(4)に代入すると

$$\alpha_1 Q^t = Q^t G_1^t + G_2^t \quad (9)$$

4) (4)にしめされる価格水準の決定は，高須賀[7]に定式化されたものと基本的に同一である。

ここで，α_1 の定義より純生産可能であるためには $\alpha_1>1$ である。また Q^t は，今期の生産編成のもとで拡大再生産可能であるためには，余剰生産手段 $X_1{}^t-K_1{}^t-K_2{}^t>0$ が存在しなければならないから次の条件をみたしている。

$$1/Q^t<\alpha_1-1 \qquad (10)$$

K_i の成長率を規定するのは蓄積需要の構成 $\rho^t=D_1{}^t/D_2{}^t$ である。すなわち，余剰生産手段は ρ^t の比率で分割され各生産部門に投資される。このことは(8)に(5)を代入し整理すると次のようになることによってもしめされる。

$$\begin{cases} G_1{}^t=A^t\dfrac{\rho^t}{\rho^t+1}+1 & (11\cdot1) \\ G_2{}^t=Q^tA^t\dfrac{1}{\rho^t+1}+1 & (11\cdot2) \end{cases}$$

ただし，$A^t=\alpha_1-1-1/Q^t$ であり(10)より正である。次期期首の部門構成は定義により次式でしめされる。

$$Q^{t+1}=Q^t\cdot G_1{}^t/G_2{}^t \qquad (12)$$

(ii)　実現利潤率と貨幣賃金率

今期の実現利潤率 $R_1{}^t$ を今期の市場価格で評価すると仮定3より次のように定義できる。

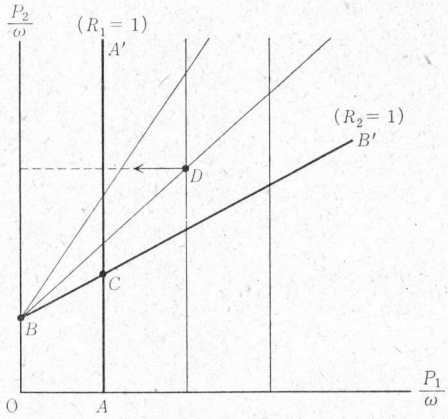
$$R_i{}^t=(P_i{}^tX_i{}^t-\omega^tL_i{}^t)/P_1{}^tK_i{}^t;\ i=1,2 \qquad (13)$$

(13)は定義式でありそれ自体としては一般的関係だから期間をしめす添字をとって整理すると次式である。

$$\begin{cases} R_1=\alpha_1-\left(\dfrac{\omega}{P_1}\right)\beta_1 & (13\cdot1) \\ R_2=\left(\dfrac{\omega}{P_1}\right)\left(\dfrac{P_2}{\omega}\right)\alpha_2-\left(\dfrac{\omega}{P_1}\right)\beta_2 & (13\cdot2) \end{cases}$$

これを $(P_1/\omega, P_2/\omega)$ 空間に等利潤率線として描くと第1図である。縦軸に平行にひかれた直線群は R_1 の等利潤率線であり，点 $A(\beta_1/(\alpha_1-1),0)$ を通る直線 AA' は $R_1=1$ のときの等利潤率線である。R_1 の等利潤率線は右に移るほど大きい R_1 の水準をもつ。R_2 の等利潤率線は点 $B(0,\beta_2/\alpha_2)$ を通る直線群でしめされる。たとえば直線 BB' を $R_2=1$ の等利潤率線とすると，この直線上のすべての組合せで $R_2=1$ である。R_2 の等利潤率線はその傾きが大きいほど R_2 の高い水準をもつ。この図から，両部門の R_i が同時に $R_i>1$ であるためには，$(P_1/\omega, P_2/\omega)$ の組合せが直線 AA' の右かつ直線 BB' の上の範囲になければならないことがわかる。したがって

第1図



$$\frac{P_1}{\omega}>\frac{\beta_1}{\alpha_1-1} \text{ かつ } \frac{P_2}{\omega}>\frac{1}{\alpha_2}\cdot\frac{P_1}{\omega}+\frac{\beta_2}{\alpha_2}$$

これより

$$\frac{P_1}{\omega}>\frac{\beta_1}{\alpha_1-1} \text{ かつ } \frac{P_2}{\omega}>\frac{1}{\alpha_2}\cdot\frac{\beta_1}{\alpha_1-1}+\frac{\beta_2}{\alpha_2} \qquad (14)$$

(14)はマルクスの意味で搾取が存在することをしめす周知の剰余条件である[5]。すなわち，生産財，消費財を生産条件から投下労働で評価してその価値を λ_1, λ_2 とおくと，次の価値方程式をうる。

$$\begin{cases} \alpha_1\lambda_1=\lambda_1+\beta_1 \\ \alpha_2\lambda_2=\lambda_1+\beta_2 \end{cases}$$

これより λ_i をもとめ(14)に代入すると，

$$1-\lambda_1\left(\frac{\omega}{P_1}\right)>0 \text{ かつ } 1-\lambda_2\left(\frac{\omega}{P_2}\right)>0 \qquad (15)$$

となり，$R_i>1$ が同時に成りたつためには，各財であらわした実質賃金率は剰余条件(15)をみたしていなければならない。

以上は(13·1)，(13·2)に関する一般的な関係であって我々の体系に特殊的な関係ではない。我々の体系では，P_1, P_2, ω は市場価格方程式(5)，(7)によりそれらの間の関係が規定される。これまで貨幣賃金率について特にふれることはなかったが，考察がここに至れば，我々の体系にとって ω は決定的な変数の1つであるということがわかる。

5)　置塩［2］第1章参照。

すなわちたとえば，ω の上昇は $P_1/\omega, P_2/\omega$ を比例的に変化させるものではなく，(7)より P_2/ω を一定に保つように P_2 を変化させるが，(5)にしめされるように P_1 に直接影響を与えない。第1図でいえば，当初，点 D に $(P_1/\omega, P_2/\omega)$ があったとして ω の上昇は，点 D から左へ水平にそれを移動させ，その結果，R_1 の低下と R_2 の上昇をもたらす。(12)に(5)，(7)を代入して

$$\begin{cases} R_1{}^t=\alpha_1-A^t\cdot\omega^tL_1{}^t/(D_1{}^t+D_2{}^t) & (16\cdot1) \\ R_2{}^t=Q^tA^t\cdot\omega^tL_1{}^t/(D_1{}^t+D_2{}^t) & (16\cdot2) \end{cases}$$

これより，$\partial R_1/\partial\omega<0$，$\partial R_2/\partial\omega>0$，また，$\partial R_1/\partial D_i>0$，$\partial R_2/\partial D_i<0$ である[6]。

(iii)　成長率と実現利潤率

(16·1)，(16·2)より，

$$\alpha_1Q^t=Q^tR_1{}^t+R_2{}^t \qquad (17)$$

また(9)と(17)から，

$$\alpha_1Q^t=Q^tR_1{}^t+R_2{}^t=Q^tG_1{}^t+G_2{}^t \qquad (18)$$

(18)の実体的基礎は以下である。(5)，(7)で決まる市場価格水準で取引が完了すると，両部門の利潤量 Π_i の合計は，

$$\Pi_1{}^t+\Pi_2{}^t=(P_1{}^tX_1{}^t-P_1{}^tK_1{}^t-\omega^tL_1{}^t)+(P_2{}^tX_2{}^t-P_1{}^tK_2{}^t-\omega^tL_2{}^t)$$

であり，(4)，(6)を考慮すると，

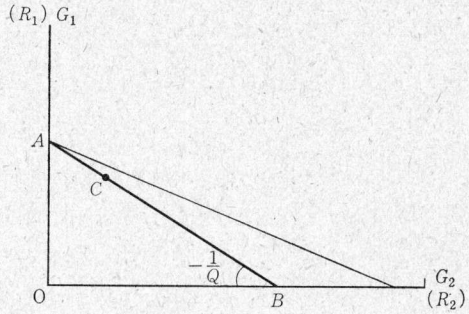
$$\Pi_1{}^t+\Pi_2{}^t=D_1{}^t+D_2{}^t \qquad (19)$$

となる。(19)を $P_1{}^tK_2{}^t$ でわって整理すると(18)がえられる。(19)はケインズの「寡婦の壺の理論」のごとく投資量が利潤量を規定するかのようにあらわれるが，需要と供給の一致をあらかじめ前提にしていない我々の体系では，第1に，余剰生産手段がすでに市場に供給されていること，第2に，(15)の意味で搾取が存在する価格関係で取引がおこなわれているという限りで，(19)が事後的に成立しているということである。ところで，(9)又は(17)を図示すると第2図の直線 AB となる。点 A は $(0, \alpha_1)$ であり点 B は Q^t が大きければ大きいほど原点から遠ざかる。$G_1{}^t$ と $G_2{}^t$ 又は $R_1{}^t$ と $R_2{}^t$ は互いに独立してはいない。今期の生産編成のもとで $G_i{}^t$ を規定するのは ρ^t であり，$R_i{}^t$ を規定するのは，(16)より $D_i{}^t$ と ω^t である。したがってたとえば，$D_i{}^t$ が与えられ $G_i{}^t$ が第2図の点 C にあったとしても，$R_i{}^t$ が点 C にあるとは限らない。この場合，$R_i{}^t$ を規定するのは ω^t の水準である。R_i と G_i は互いに次の関係にある。すなわち，

$$P_1{}^tK_2{}^t+D_2{}^t\gtreqless\omega^tL_1{}^t \qquad (20)$$

に応じて，$G_1{}^t\gtreqless R_1{}^t$，$G_2{}^t\gtreqless R_2{}^t$ となる[7,8]。(20)において $P_1{}^tK_2{}^t$ は II 部門における補塡需要，$D_2{}^t$ は主体を無視すれば II 部門への新投資のための蓄積需要であり，$\omega^tL_1{}^t$ は今期 I 部門で雇用された労働者の消費財の需要額である。そこで $(P_1{}^tK_2{}^t+D_2{}^t)$ を II 部門から I 部門への購入というならば，部門間の取引額の大小によって $G_1{}^t\gtreqless R_1{}^t$，$G_2{}^t\gtreqless R_2{}^t$ である。

第2図



以上をまとめると次のようになる。今期の生産編成と契約貨幣賃金率 ω^t のもとで生産がおこなわれ，今期末市場が(3)の意味における超過需要状態にあり市場メカニズムの作用の結果，$D_i{}^t$ が与えられると(5)，(7)により市場価格 $P_1{}^t, P_2{}^t$ が決定される。ω^t と市場価格に対し(13)で実現利潤率 $R_1{}^t, R_2{}^t$ が決まる。成長率 $G_i{}^t$ は(11)によってしめされ，次期期首の生産編成 $K_1{}^{t+1}, K_2{}^{t+1}$ が与えられる。以上の体系で諸変数を規定するのは，$D_i{}^t, \omega^t$ の水準である。それゆえ，たとえば ω を一定として $D_i{}^t$ を前期実現利潤率の関数であると

6)　以上のことは，実物体系と価格体系の不可分性をしめしている。なおこの点に関して高須賀[7]p. 76も参照。

7)　高須賀[7]はこの点を「資本移動」の問題として位置づけている，同 pp. 79～90 参照。

8)　拙稿[15]は(20)で等号が成立するケースをとりあげ，(20)を相対価格 P_1/P_2 の関係を規定する式と位置づけ資本蓄積を考察したものである。その限りでは本稿の特殊ケースをなす。

いうような蓄積需要関数又は投資関数を設定すれば，連立定差方程式体系として資本蓄積の動学体系を構成することもできる。しかし，我々はここではこうした構成はとらない。その理由は投資関数設定の困難さなどいくつかあるが，最大の理由は，我々の体系が超過需要の構造と市場メカニズムの作用を前提にした市場価格方程式(5)，(7)を中心においていることにある。すなわち，投資関数を設定して資本蓄積の不安定性の条件等をもとめても，たとえば下方への均衡点からの乖離や不均衡の累積は，超過需要のもとでのそれとなってしまい経済学的にはそれほど興味あるものではない。ここでは，ω^t と D^t が我々の体系の諸変数の運動を規定することを確認するにとどめ，次節では好況期の資本蓄積の進展にともなう $D_i{}^t$ と ω^t の運動を考慮にいれて，好況期の資本蓄積の動態を考察する。

3. 好況期の資本蓄積の動態

3・1　ω と D

ω^t は我々の体系では t 期期首に契約され，その水準は(16・1)，(16・2)より $D_i{}^t$ が与えられていれば実現利潤率を規定する主要な要因である。労働市場で決定される ω の好況期における運動を第1次近似として次のように想定する。すなわち，好況前期には，労働市場はそれほど逼迫しておらず，資本家は必要なだけ労働を雇用できるが，貨幣賃金率は景気回復・拡大局面にはいっているため低下することはなくしばらくの間は一定である。あるいは貨幣賃金率の水準が一定である期間を好況前期とする。経済の拡大はいずれ失業率を低下させていき，貨幣賃金率を上昇させる局面にはいる。生産過程でも熟練労働の不足などにともなう労働生産性の低下が生じ，この労働生産性の低下は固定的技術係数を用いる我々の体系では貨幣賃金率の上昇に反映される。我々は貨幣賃金率の上昇でもって好況後期を特徴づける。

次に，我々の体系では D_i の水準は P_1, G_i, R_i を規定する外生変数である。個別資本の蓄積需要の決定は，需要予測や予想価格の形成，それにともなう投資計画の規模，資金調達力などに依存し，個別資本の死活を制する意志決定である。ここでは将来の予想形成もふくめて多くの要因に依存する D_i の運動を特定の投資関数という形で定式化することを避け，好況期を対象として次のように考えておこう。すなわち，第1に，蓄積需要は変動をともないながらも，(3)の意味における超過需要の構造をもたらす投資計画をともなう水準にあり，第2に，その水準は生産財価格を上昇させるにたる変化率で上昇する。この第2点は蓄積需要が絶対額で増加するだけでなく，好況期の特徴である生産財価格の上昇をもたらすにたる増大を続けることを要求している。今期の余剰生産手段を E^t，蓄積需要の合計を D^t として(5)より $\hat{P}_1 > \hat{D} - \hat{E} > 0$ だから，蓄積需要の増大率は余剰生産手段の変化率より大であるとしている。$E^t = K_1{}^t(\alpha_1 - 1 - 1/Q^t)$ の変化率 $\hat{E}$ をもとめ，$\hat{Q} = \hat{K}_1 - \hat{K}_2$，$\hat{K}_i = G_i - 1 = g_i$ および(9)を考慮して，次のようになる。

$$\hat{D} > \hat{E} = \alpha_1 / A^t \cdot g_1{}^t - 1 \qquad (21)$$

以上の ω と D_i の運動が変動をともないながらも好況期に基本的に貫ぬかれる傾向であると想定して好況期の資本蓄積の動態を捉えてみよう。

3・2　好況前期

ここでは，好況前期を貨幣賃金率一定および蓄積需要の増大に関する条件(21)で特徴づけて，好況前期の資本蓄積の動態を前節のモデルを基礎に考察するが，表現の簡略化のために連続分析でしめすことにする。すなわちたとえば，ω の変化率は $\hat{\omega} = (d\omega/dt)/\omega$ である。

好況前期では $\hat{\omega} = 0$，$\hat{D} > \hat{E}$ である。これらは，D^t の構成 $\rho^t = D_1{}^t / D_2{}^t$ にかかわらず P_1 を上昇させる。まず，$\hat{P}_1 > 0$ の実現利潤率への影響を調べておこう。実現利潤率の定義は(12)であるが，すでにみたように我々の体系では $\omega^t / P_2{}^t$ は(7)′より t 時点の生産編成により与えられている。それゆえ(12)に(7)′を代入すると，

$$\begin{cases} R_1{}^t = \alpha_1 - \dfrac{\omega}{P_1{}^t}\beta_1 & (22\cdot1) \\ R_2{}^t = \dfrac{\omega}{P_1{}^t}\beta_1 Q^t & (22\cdot2) \end{cases}$$

である。これらの変化率をとって(22・1)を考慮し

て整理すると次のようになる。

$$\begin{cases} \hat{R}_1=(\hat{P}_1-\hat{\omega})\left(\dfrac{\alpha_1-R^t}{R^t}\right) & (23\cdot1) \\ \hat{R}_2=\hat{\omega}+\hat{Q}-\hat{P}_1 & (23\cdot2) \end{cases}$$

(23·1)における α_1 は(22·1)より R_1 の上限又は最大可能値であるから $\alpha_1>R_1{}^t$ である。好況前期では $\hat{\omega}=0$ であるから，P_1 の上昇は R_1 を上昇させる。しかし，R_2 の運動は，(23·2)にしめされるように，$\hat{P}_1>0$ だけでなく，部門構成の変化にも依存している。

Q の変化は，その定義より $G_i{}^t$ の運動に規定され，$G_i{}^t$ は(11)より D^t の構成 ρ^t に依存している。すなわち，

$$\rho^t \gtreqless 1 \Longrightarrow G_1{}^t \gtreqless G_2{}^t \Longrightarrow \hat{Q} \gtreqless 0 \qquad (24)$$

次に，P_2 および ω/P_2 の変化率を(7)からもとめると

$$\hat{P}_2=\hat{\omega}+\hat{Q}\cdot\beta_1Q^t/(\beta_1Q^t+\beta_2) \qquad (25)$$

$$\left(\frac{\hat{\omega}}{P_2}\right)=-\hat{Q}\cdot\beta_1Q^t/(\beta_1Q^t+\beta_2) \qquad (26)$$

これらの諸関係を中心に，好況前期の資本蓄積の動態を描くと次のようになる。

(21)に特徴づけられる好況前期の蓄積需要の増大がいったんはじまると，それがどの生産部門を中心におころうと P_1 を上昇させ，また(23·1)および $\hat{\omega}=0$ より R_1 を上昇させる。それに対し R_2 の変化は P_1 の運動だけでなく，部門構成の変化にも依存している。いまかりに蓄積需要の回復・増大がII部門を中心におこなわれる事態をとりあげてみよう。この場合，$\rho^t<1$ だから経済は，II部門がI部門より急速に拡大し部門構成を低下させていくことになり，$\hat{Q}<0$ である。このとき R_2 は，(23·2)から，$\hat{P}_1>0$，$\hat{Q}<0$，$\hat{\omega}=0$ だから $\hat{R}_2<0$ となり，低下していく。I部門では需要の増大にともなう P_1 と R_1 の上昇が生じているのに対し，II部門はこうした拡大が続けば P_2 と R_2 は低下せざるをえない。その結果，I部門の蓄積需要は，生産財需要の拡大と R_1 の上昇をみこんで増大しはじめ，II部門の蓄積需要はいずれその増大を抑制していくことになる。こうして，(21)で特徴づけられる蓄積需要の増大が続くならば，その構成をI部門中心のものにいずれ転換させていくことになる。同様に，蓄積需要の増大・回復が $\rho^t=1$ の構成のもとでおこなわれたとしても，I部門中心の蓄積需要の増大にいずれ転換していく。それゆえ，どの生産部門で蓄積需要の回復・増大がはじまろうとも，好況前期の蓄積需要の増大は，その構成をI部門中心のものとし，$\rho^t>1$ をその基本的傾向にしているといえる。

$\rho^t>1$ なる蓄積需要の増大は，(24)にしめされるように，I部門がII部門に比して不均等に拡大していく過程であり，$G_1{}^t>G_2{}^t$ それゆえ $\hat{Q}>0$ をもたらす。R_2 は，この過程にはいってはじめて R_1 とともに上昇する可能性をうる。(23·2)より R_2 の運動は $\hat{Q}$ と $\hat{P}_1$ に規定される。$\hat{Q}$ は蓄積需要の構成 ρ^t の変化に依存し，$\hat{P}_1$ は蓄積需要の規模の変化に依存しているから，$\hat{Q}>\hat{P}_1$ をもたらす蓄積需要の増大とその構成の変化を考えることは十分できる。こうした蓄積需要の増大が続けば，(25)，(26)も考慮して，市場価格の上昇($\hat{P}_1>0$, $\hat{P}_2>0$)，実現利潤率の上昇($\hat{R}_1>0$, $\hat{R}_2>0$)，実質賃金率の低下($\hat{\omega/P_2}<0$)をともなうI部門の不均等な拡大がすすむ($G_1{}^t>G_2{}^t$, $\hat{Q}>0$)。もちろん，$\hat{R}_2<0$ となっても $R_2>0$ でありうるから R_2 は連続的に上昇するとは限らないが，R_1 の上昇だけでなく R_2 の上昇をともないうる資本蓄積の動態と構造を好況前期の基本的構造と考えることができる。

R_1 の運動に注目すると，R_1 は連続的に上昇するが，その上昇は鈍化傾向を内在している。R_1 の変化は，$\hat{P}_1$ だけでなくそれがその時点で到達している水準にも影響をうける。このことは(23·1)にしめされているように，$\hat{P}_1$ にかかる項 $(\alpha_1/R_1{}^t-1)$ が，$R_1{}^t$ が大きくなるほど小になることによってしめされる。たとえば，$\hat{P}_1$ が一定であれば，$R_1{}^t$ が高い水準にあればあるほど R_1 の上昇率は鈍化する。好況前期において $\hat{P}_1$ は一定ではないが，$R_1{}^t$ が高い水準に到達しているほど，一定の $\hat{R}_1$ を達成するために増々大きい P_1 の上昇を必要とするという意味で，R_1 の上昇の内在的鈍化傾向ということができよう。

3·3 好況後期

好況前期の資本蓄積は経済全体の拡大であると

同時に I 部門の不均等発展の過程である。こうした資本蓄積の進展は，失業率の低下や労働生産性の低下をもたらし貨幣賃金率を上昇させることになる。ここでは $\hat{\omega}>0$ となる時点以後を好況後期ということにする。

貨幣賃金率の上昇はたとえそれがゆるやかなものであっても，R_1 に不利に R_2 に有利に作用する。好況前期をとおして R_1 は上昇しつづけ，その内在的鈍化傾向は潜在的に強くなっている。ω の上昇が $\hat{P}_1>\hat{\omega}$ の範囲にあり，まだ $\hat{R}_1>0$ だとしても，$\hat{\omega}>0$ はその潜在的に作用する R_1 上昇の鈍化傾向を補強し，R_2 は $\hat{\omega}>0$ の分だけその上昇率をたかめる。他方，実質賃金率は(7)′にしめされるようにその時点の部門構成により規定されているから，貨幣賃金率の上昇はそのまま P_2 の上昇に吸収されてしまう。すなわち(25)にしめされるように，$\hat{\omega}>0$ はその分だけ $\hat{P}_2$ を大きくするだけである。$\hat{P}_1>\hat{\omega}$ のときにはまだ，R_1 は上昇しているから，I 部門の不均等な拡大が続くかもしれない。しかし I 部門の不均等な拡大は更に貨幣賃金率を上昇させ，R_1 の上昇の内在的鈍化傾向をつよめる。その結果，いずれ II 部門の実現利潤率の上昇に誘発された II 部門中心の蓄積需要の増大($\rho^t<1$)に転換される時期がくることになる。I 部門の不均等な拡大のもとで貨幣賃金率の上昇が $\hat{P}_1<\hat{\omega}$ の段階にはいれば，(23·1)，(23·2)より $\hat{R}_1<0$，$\hat{R}_2>0$ となり確実に R_1 は低下し R_2 は上昇する。こうした進展はいずれ II 部門中心の蓄積需要の増大($\rho^t<1$)への転換を呼びおこすことになる。こうして好況後期のある段階で I 部門の不均等な拡大から II 部門の不均等な拡大に移り，部門構成は低下し，このときにはじめて(26)から実質賃金率は上昇する。更に，II 部門が I 部門より急速に成長しつつ経済が拡大していけば $\hat{P}_1<\hat{\omega}$ の展開と $\hat{Q}<0$ がすすむ。この部門構成の低下は(17)又は第2図にしめされるように，実現利潤率の達成可能な範囲自体を狭いものとしていく。それでも(23·2)から $\hat{R}_2=(\hat{\omega}-\hat{P})+\hat{Q}>0$ であるかぎり R_2 は上昇しうるが，$\hat{P}_1<\hat{\omega}$ にともなう $\hat{R}_1<0$ と R_1 の連続的低下は[9]，I 部門の蓄積需要の停止を資本家として決意させるに十分であろう。

我々は蓄積需要の増大を(21)の意味で前提してきた。それゆえ I 部門の蓄積需要をゼロしたがって $D^t=D_2{}^t$ として議論を続けることもできるが，そうした事態はあまりにも(21)に固執した議論となろう。我々は，好況後期に I 部門の不均等発展から $\hat{P}_1<\hat{\omega}$ の深化と R_1 の低下にともなう II 部門の不均等発展への転換があると描き出したが，すでに R_1 の構造的低下のもとで II 部門の不均等な拡大に転換する以前に I 部門蓄積需要の大巾な減退と過剰生産の顕在化があらわれる可能性を否定しない。また，こうした II 部門の不均等な拡大が生じても，それは長期間にわたって継続するとは考えていない。好況後期の $\hat{P}_1<\hat{\omega}$ は R_1 を低下させるが，R_1 の低下はすでに我々のモデルの外生変数である D_i の(21)の意味での増大を前提に議論を続けることを不可能にしている。しかし，好況後期の R_1 の低下傾向が I 部門の蓄積需要の大巾な減退や停止にむすびつけば，それは生産財市場の超過需要状態を崩壊させ過剰生産を顕在化させる可能性をもつことをしめしているといえるだろう。こうした事態の解明は超過需要のもとで形成される市場価格に関する方程式を中心とした我々のモデルの考察範囲をこえている。

4. 小　　括

以上我々は市場価格方程式(5)，(7)を中心に，好況期の貨幣賃金率と蓄積需要の増大を前提にして好況期の資本蓄積の動態を考察してきた。それらを簡潔に整理しておこう。

好況前期の資本蓄積は，第1に，I 部門の不均等な拡大を基本的傾向としており，第2に，そのもとではじめて両部門の実現利潤率の上昇がありうる。第3に，この過程では I 部門実現利潤率の上昇は(23·1)の意味で鈍化傾向を内在的にもっ

9)　種瀬[10]は Mitchell[11]などの景気循環の統計的研究を理論的に整理し，好況期の価格・費用・利潤率などの典型的運動をまとめている。そのなかで好況期の前半と後半では利潤率の変化に明らかに異なった傾向があり「利潤率が低下する部門が，好況期後半の段階で非常に多くなる」(同，p. 392)ことを指摘している。

ている。

こうした資本蓄積の進展は貨幣賃金率を上昇させるが，この時点以後(好況後期)の資本蓄積においては，第1に，貨幣賃金率の上昇はその時点の実質賃金率を上昇させることにはならず，価格関係を通してⅠ部門実現利潤率に不利にⅡ部門実現利潤率に有利に作用する。第2に，好況後期にはいってⅠ部門の不均等な拡大が続けば貨幣賃金率を更に上昇させ，いずれⅠ部門実現利潤率の低下をひきおこす。

実現利潤率の低下がどのように過剰生産を顕在化させるのかという問題は，蓄積需要の増大を(21)の意味において前提にする我々の考察範囲の外の問題である。

最後に我々の考察の限界についてのべておけば，何よりも，貨幣賃金率の決定機構と資本家の蓄積需要の意志決定についてほとんどふれることができなかった点にある。貨幣賃金率の問題は労働市場をもふくめた考察を要求し，蓄積需要を投資資金の調達力との関連で捉えれば信用論研究の一大体系を要求する。また，蓄積需要の決定が個別資本家のアニマル・スピリットの問題であるにしても，この蓄積需要の意志決定の問題も避けて通るわけにはいかない。これらは今後の課題として残されている。

(静岡大学人文学部)

参考文献

[1] 海野八尋「恐慌発生の必然性とメカニズム」『金沢大学経済学部論集』第3巻第1号(1982年10月)。

[2] 置塩信雄『蓄積論』(第2版)筑摩書房，1976年。

[3]——『現代経済学』筑摩書房，1977年。

[4] 長島誠一「第Ⅰ部門の不均等発展と利潤率の動向」同『独占資本主義の景気循環』新評論，1974年所収。

[5] 高須賀義博「再生産の局面分析」『経済研究』第25巻第3号(1974年7月)。

[6] ——「マルクスの競争観」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series No. 46(1981年6月)。

[7] ——「需給調節メカニズム——「歴史的時間」における——」真実一男他編『国家と市場機構』ミネルヴァ書房，1982年所収。

[8] 滝田和夫「市場利潤率と部門間資本配分」『一橋論叢』第80巻第4号(1978年10月)。

[9] ——「景気循環における不均衡累積と均衡化」『経済経営論集』第23巻第1号(1981年6月)。

[10] 種瀬茂「好況期における利潤の増大・利潤率の上昇」『一橋論叢』第80巻第4号(1978年10月)。

[11] Michell, W. C., *Business Cycles and Their Causes*, Berkley, University of California Press, 2nd Printing 1950(種瀬・松石・平井訳『景気循環』新評論，1972年)。

[12] 松石勝彦「好況過程における利潤の増大・利潤率の上昇」『経済学研究』(一橋大学)第17巻(1973年)。

[13] 安井修二「市場価格の産業循環的変動」『香川大学経済学部研究年報』第19巻，1979年。

[14] ——「産業循環について」『香川大学経済論叢』第54巻第4号(1982年3月)。

[15] 浅利一郎「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格」『法経研究』第28巻第2号(1980年1月)。

[16] ——「循環的蓄積過程分析と再生産表式」『法経研究』第30巻第2号(1981年10月)。